

日本学士院公開講演

於：松山大学

2011年5月28日

石井 寛治

## 再考・維新経済史—国家・商人・民衆—

- (1) 攘夷論と開国論の対立を超える道
- (2) 「商人的対応」による投資資金の蓄積
- (3) 商人による産業投資の進展
- (4) 愛媛県における近代的工業化—綿ネル業と製糸業

## (1) 攘夷論と開国論の対立を超える道

- 「攘夷を標榜しながら、結果的に開国・欧化に舵を切った」「明治維新のネジレ」のために、70年後に「攘夷」実行の戦争へ突入（礫川全次『攘夷と憂国』2010年）。だが、攘夷論と開国論の関係はもっと複雑である。
- **攘夷運動は明治維新を推進する上で重要な役割を果たしたという私見に対し、明治維新の専門的歴史家は、攘夷運動は破壊的役割しか果たさなかったと否定的であった**（松本清張ほか『日本史七つの謎』1992年）。
- 維新当時の人々は、攘夷運動をどう見ていたか。開国論の福沢諭吉は、大坂適塾の先輩である大村益次郎の攘夷論を全く理解できなかった。文久3（1863）年5月の下関での外国船砲撃事件の直後の6月、江戸での緒方洪庵の通夜の席での大村の過激な攘夷発言に福沢は驚いている。以下、『福翁自伝』から引用する。

《座敷から玄関から台所までいっぱい人が詰って、私は夜半玄関の敷台のところに腰をかけていたら、その時に村田蔵六(後に大村益次郎)が私の隣に来ていたから、「オイ村田君＝君はいつ長州から帰って来たか」「この間帰った」「ドウダエ馬関ではたいへんなことをやったじゃないか。何をするのか気狂いどもが、あきれ返った話じゃないか」というと、村田が眼に角を立て、「なんだと、やったらどうだ」「どうだって、この世の中に攘夷なんてまるで気違いの沙汰じゃないか」「気違いとはなんだ、けしからんことをいうな。長州ではチャント国是がきまつてある。あんなやっばらにわがままされてたまるものか。ことにオランダのやつがなんだ、小さいくせに横風な面している。これを打攘うのは当然だ。モウ防長の士民はことごとく死に尽しても許しはせぬ、どこまでもやるのだ」というそのけんまくは以前の村田ではない。・・・これがその時の事実談で、今でも不審が晴れぬ。》

・大村はその後、長州の軍事指導者として慶応2(1866)年の第二次長州征伐において幕府軍を破っているのに対して、福沢は同年の建白書で、外国の兵力を借りてでも長州を叩き潰せと主張。**当時の福沢には、長州人大村が死んでも守ろうとした独立の精神が欠けていた。**

・攘夷の方法は、無差別テロや武力を用いた大規模な抵抗から、非暴力での抵抗まで、さまざまだが、**共通するのは外国人への恐怖と抵抗の精神であり、独立を守る姿勢であった。**

・外国人との付き合い方を先に学んだのは、貿易商人であった。彼らは、マーケットでの日常的な商品取引を通じて、外国人が自分と同じ人間であることを確認すると同時に、恐るべき実力の持ち主であり、警戒を要する存在であることを知る。友好関係と緊張関係が生まれるが、それが国民的レベルでのナショナリズムの基礎であった。以下、島崎藤村『夜明け前』から開港後間もない横浜を医師寛齋の眼で見た様子を引用する。

《寛齋は安兵衛等と連れ立って、一人の西洋人を見に行った。二十戸ばかりの異人屋敷、最初の居留地とは名ばかりのやうな隔離した一区域が神奈川台の上にある。そこに住む英国人で、ケウスキイ[Keswick]といふ男は、横浜の海岸通りに新しい商館でも建てられるまで神奈川に仮居住するといふ貿易商であった。…安兵衛等の持って行って見せた生糸の見本は、ひどくケウスキイを驚かした。これほど立派な品なら何程でも買はうと言ふらしいが、先方の言ふことは燕のやうに早口で、こまかいことまでは通弁にもよく分らない。…寛齋が近く行って見たその西洋人は、髪の毛色こそ違ひ、眸の色こそ違ってゐるが、黒船の連想と共に起って来るやうな恐ろしいものでもない。幽霊でもなく、化物でもない。やはり血の気の通つてゐる同じ人間の仲間だ。》

- 貿易商人と異なり、外国人を一度も見たことがないまま、禽獣のごときものとして排除を命じたのが孝明天皇であり、その下で攘夷を叫び続けたのが大多数の公家と武士であった。
- 武士のなかで、**例外的に、攘夷の精神をもちながら開国へ向けての路線を提唱したのが幕臣の勝海舟と、その門人となった土佐の坂本龍馬であった。**海舟は、交易の利益によって西洋式軍艦を備えよという「攘夷のための開国」を主張。龍馬は文久3(1863)年5月の姉への手紙で、「此頃は天下無二の軍学者勝麟太郎という大先生に門人となり、ことの外かはいがられ候て、先きやくぶんのようなものになり申候」と述べ、海舟の日本海軍建設を手伝い、やがて薩長同盟の道を切り開く。
- 攘夷論は独立を維持する役割を担い、開国論は近代化を促進する役割を担った。どちらも大事なものであるが、**問題は双方を両立させる議論がなかなか成立せず、政治的な派閥の対立となり、殺し合ったことである。**

- **勝海舟は、幕府の開国路線は保身のためのもので、徳川家の私的権力と化した幕府では、日本の独立を維持できないと見切りを付け、元治元(1864)年9月の西郷隆盛との会談では、雄藩連合を勧めた。**そのことが、西郷の長州温存策を生み、薩長同盟への道を残し、倒幕を可能にした。
- 攘夷派の急先鋒と見做された長州藩と薩摩藩の指導者は、攘夷の相手を知る必要を感じ、幕府の海外渡航禁止令(慶応2(1866)年4月解除)をかい潜って藩士をイギリスに密航させた。「ますらをのはじをしのびてゆくたびは、すめらみくにのためとこそしれ」(伊藤俊輔、文久3(1863)年5月12日)
- こうして、**開国論と攘夷論の抽象的対立は、「攘夷のための開国」という一段高い次元でいちおう統一されたが、そこには問題も含まれていた。**明治政府の外資排除が「攘夷」精神の名残でもあったことは良いとして、欧米列強をモデルとした「開国」=近代化政策は、モデルが帝国主義化するに伴い、日本自体の帝国主義化につながった。

## (2)「商人的対応」による投資資金の蓄積

- 「攘夷のための開国」に照応する経済活動は「**居留地貿易**」であり、通商条約によって外国商人の商取引は、開港場の居留地においてのみ認められ、日本商人の国内市場での活動が保証された（「権力的対応」に支えられた「**商人的対応**」の実現可能性）。
- **中国では天津条約（1858年）により、外国商人の国内通商が認められ**、ジャーディン・マセソン商会のロバート・ジャーディンは1874～1884年の利益配当345万ドルのうち161万ドルをイギリス本国へ持ち去った（石井摩耶子『近代中国とイギリス資本』1998年）。**ラテンアメリカでは、外国商人による国内商業利潤の収奪が低開発的発展をもたらした**（毛利健三『自由貿易帝国主義』1978年）。西アフリカのパーム油取引を巡るイギリス商人とアフリカ商人（ジャジャ王）の対立は、1885年のベルリン会議での英仏調整により、イギリス領事によるジャジャ王逮捕で決着（竹内幸雄『イギリス自由貿易帝国主義』1990年）。
- アメリカとの通商条約交渉で幕府役人は国内通商権を断固拒否。高須屋清兵衛を用いた外国商人の生糸産地買付の試みは失敗。

- 幕末の横浜には多額の輸入品を現金で引取る商人として、江戸商人や京大坂商人が進出した(石井寛治『近代日本とイギリス資本』1984年)。彼らは、明治中期にかけて急成長した(表1、石井寛治ほか編『日本経済史1 幕末維新时期』2000年)。

表1 東京・大坂の有力繊維問屋(1899年)

	東京問屋名	取扱品	開業年	営業税		大坂問屋名	取扱品	開業年	営業税
1	薩摩治兵衛	金巾綿糸	1867	996	1	稲西合名会社	呉服木綿	1819	835
2	前川太郎兵衛	金巾綿糸	1860	764	2	竹村弥兵衛	金巾綿糸	1864	800
3	杉村甚兵衛	洋反物	1847	578	3	前川善三郎	綿糸	1873	797
4	塚本合名会社	呉服木綿	1872	491	4	山口玄洞	洋反物	1885	737
5	日比谷平左衛門	綿糸	1878	435	5	伊藤忠兵衛	呉服羅紗	1872	649
6	田中次郎左衛門	木綿	1645	431	6	伊藤忠兵衛	綿糸	1893	600
7	柿沼谷蔵	綿糸	1866	424	7	八木与三郎	綿糸	1893	447
8	平沼八太郎	綿糸	1865	423	8	平野平兵衛	綿糸	1857	418
9	長井九郎左衛門	木綿	1696	408	9	伊藤萬助	洋反物	1883	402
10	森 セツ	呉服木綿	1690	364	10	中村惣兵衛	綿糸	1865	396

・引取商の活動を三都の両替商が資金面で支えた。明治8年に近江商人小林家の東京店が、越前屋中村惣兵衛、薩摩治兵衛、前川太郎兵衛ら引取商に融資した金額は100万円を超えた(後の大銀行並)。

・大坂両替商の上層部分は、どの程度明治以降も存続したか(表2、石井寛治『経済発展と両替商金融』2007年)。御用金1000貫目以上の最上層のほとんどは大名貸に特化し、明治期には鴻池善右衛門、加島屋久右衛門、千艸屋宗十郎がそれぞれ銀行を設立した。御用金800貫目クラスが商人貸を展開していたが、鳥羽伏見の戦いの後、官軍の「分捕り」で連鎖倒産。三井両替店は幕府御用金1万5000両を没収されたが安泰。

## 表2 大坂の有力両替商のその後

氏名	1857年番付	1864年御用金(銀貫)	1868年募債(金両)	1887年資産(万円)
鴻池善右衛門		1,200	22,650	300
加嶋屋作兵衛		1,200	18,489	
加島屋久右衛門		1,200	19,638	60
米屋平右衛門		1,100	15,950	60
辰巳屋久左衛門		1,100	5,900	60
米屋喜兵衛	小結	1,000	20,930	40
千艸屋宗十郎		1,000	12,320	70
炭屋安兵衛	大関	800	250	
炭屋彦五郎	関脇	800	300	
鴻池庄兵衛	大関	800	16,020	30
鴻池善五郎		800	3,700	
鴻池市兵衛		800	6,600	
平野屋五兵衛		800	10,250	
嶋屋市之助		800	4,975	

### (3) 商人による産業投資の進展

- 民間ブルジョアジーの出自について、代表的な「明治実業家」51名を調べた土屋喬雄氏は、実業界の指導者渋沢栄一・五代友厚・中野武蔵や三井財閥の三野村利左衛門・益田孝・中上川彦次郎・団琢磨・池田成彬、三菱財閥の岩崎弥太郎・石川七財・川田小一郎・近藤廉平・豊川良平・荘田平五郎はみな武士出身で、純粹の商人は高島嘉右衛門のみとして、武士中心説を主張（同『日本資本主義の経営史的研究』1954年）。50名を調査したヒルシュマイアー氏は、**士族23名、農民14名、商人13名が、士族7%、富農3%、商人5%の人口比に合致するとし、出身階級は決定的意味をもたないと主張**（同『日本における企業者精神の生成』1965年）。
- ブルジョアジーには、**企業家と資産家**の2側面がある。後進国では、資金の蓄積の乏しい企業家が大規模設備の資金調達に苦勞した。対策としては、①外国からの借金、②政府からの払い下げ、③株式会社によって資金を資産家から集中する方策が考えられるが、日本では、①②は限定的で、③が主流となった（岩倉使節団のイギリス経験が重要）。

- 産業革命の中核をなす紡績会社の大株主分析(山口和雄編『日本産業金融史研究・紡績金融篇』1970年)によれば、**株主の中心は綿業関係その他の商人であった。**
- しかし、資本金額では、鉄道業、銀行業の方が多い。1900年当時、綿紡績79社の払込資本は3400万円、私設鉄道41社のそれは1億8100万円、普通銀行1802行のそれは2億3900万円。
- 日本鉄道、北海道炭鉱鉄道とともに、五大私鉄をなす関西鉄道、山陽鉄道、九州鉄道の株主の所有株式の地域分布(**表3**)。1万5000名近い株主の職業調査は大変なので、代わりに、圧倒的部分が商工業者からなる東京府・大阪府・京都府の株式の比率を見る。何れの鉄道会社でも三府のそれは過半を占め、平均して57%。その他の地域の株主には地主が多い可能性があるが、地方都市の商工業者による投資もあるから、全体としての**株主の大半が商人を中心とした商工業者であることは確実。**

表3 関西・山陽・九州鉄道株式の地域分布(1901.9.30)

	関西鉄道	山陽鉄道	九州鉄道	合計
東京	59,325	140,115	363,858	563,298
大阪	176,801	106,606	161,425	444,832
京都	18,244	12,742	20,635	51,621
小計・A(東京・大阪・京都)	254,370	259,463	545,918	1,059,751
合計・B(全国)	424,000	480,000	951,000	1,855,000
A/B(%)	60.0	54.1	57.4	57.1
(株主数)	4,845	3,939	5,996	14,780

表4 国立銀行と普通銀行の払込資本金(千円)

	国立銀行					普通銀行
	華族	士族	平民	(うち商業)	合計	合計
1880.6末	18,572	13,418	10,121	6,252	42,111	6,280
1885.12末	18,656	10,290	15,510	10,668	44,456	18,759
1890.12末	19,125	10,464	18,302	9,932	47,891	18,977
1895.12末	18,088	10,134	20,704	10,891	48,926	49,807

出典)後藤新一『日本の金融統計』(東洋経済新報社、1970年)

華族の第十五国立銀行の資本金は1782万円。**1895年末には、国立銀行の商業者株主と普通銀行の株主(両替商・商人中心)が、全体の3分の2を占める。**

- 1913年当時、鐘淵紡績の設備錘数は世界第5位、製糸業最大手の片倉組の設備釜数は世界第1位であった。超スピードでの産業革命の下で発展から取り残された底辺部分も大きく、所得格差は1930年代まで拡大傾向を保った(世界的には産業革命後の経済の成熟に伴い平準化)。格差拡大は社会的不満を強め、政府は対外侵略で不満を解消(帝国主義)。
- 日清戦争に対して、勝海舟は朝鮮の独立を損ないかねないとして反対、福沢諭吉は帝国主義への成長として支持。
- 日清戦争期に、日本政府は朝鮮政府からソウル(京城)・プサン(釜山)間の鉄道敷設権を獲得。1900年、渋沢栄一らが京釜鉄道株式会社(資本金2500万円)を設立。東京・大阪の投資家層は消極的であったものの、全国をまわって株式を募集した。表5の右側の欄(所得額/1株)によれば、東京(489円)を含む関東地方と大阪(1099円)を含む近畿地方が消極的で、愛媛(164円)を含む四国地方や東北地方が積極的に応募している。

表5 京釜鉄道会社の株式分布(1903.2.1)

	株主数	株式数	所得額／ 1株		株主数	株式数	所得額／ 1株
東北	3,134	52,351	229	三重県	1,540	16,984	164
関東	4,563	111,399	476	中国	3,114	33,191	433
東京府	2,213	69,839	489	四国	3,378	36,524	196
中部	5,619	81,026	332	愛媛県	1,509	14,712	164
静岡県	1,961	25,073	138	九州	2,464	33,013	542
愛知県	1,315	14,990	355	其他	631	13,033	0
近畿	5,965	75,147	493	合計	28,868	435,684	399

表6 所得税納入者の人数と所得額の推移

	所得税納入者数			納入者所得金額(千円)		
	1888年	1898年	増加率	1888年	1898年	増加率
徳島県	1,392	1,992	143	912	1,418	156
香川県	1,232	2,163	176	739	1,851	250
愛媛県	1,421	2,903	204	845	2,421	286
高知県	829	2,120	256	510	1,485	291
四国計	4,874	9,178	188	3,006	7,175	239
全国計	129,086	195,292	151	80,861	168,480	208

1888年から1898年にかけての所得税(総合所得300円以上の者)の納入状況によれば、**四国地域とくに愛媛県の納入者数と所得金額が、全国平均を上回る勢いで伸びている。**

#### (4) 愛媛県における近代的工業化—綿ネル業と製糸業

- 愛媛県での殖産興業政策の成果は乏しい(岩橋勝「近代移行期伊予経済と庶民生活」『近代愛媛の開化』1986年)。そこで明治中後期にかけての綿ネル業と製糸業の近代的工業化を「商人的対応」として把握しうるか否かを検討する。
- 今治綿ネル業は、神立春樹・葛西大和『綿工業都市の成立』(1977年)によると、農村の手織機による「分工場」を、動力起毛機をもつ今治綿ネル業者が問屋制的に支配していた。明治40年代以降、綿ネル業者が力織機を採用し、「分工場」は廃止された。そこで綿ネル業者の系譜が問題。
- 明治33年にいち早く力織機を導入した阿部合名会社の場合、阿部平助は、明治23年に綿ネル製織を始めた当時(『愛媛県史』近代上、1986年)、今治町で醤油醸造業を営んでいた(『全国商工人名録』1892年)。
- 明治19年に和歌山から紀州綿ネルの技術を導入した矢野七三郎の事業を、彼が明治22年に不慮の死を遂げたあと引き継いだ柳瀬義明家は、綿糸商で回漕業を営む「今治屈指の大商人」(神立ら前掲書)であった。
- **今治綿ネル業を主導したのは商業や醸造業を営んでいた人々であった。**

表7 ニューヨーク市場の日本生糸格付表(1912年)

最優等格 (Special Grand Extra)				
	佐野・宮城	室山・三重	山陰・鳥取	河野・愛媛
特別飛切上格 (Extra Extra A)				
	長谷川・山形	両羽・山形	多勢・山形	多勢金上・山形
	富岡・群馬	郡是・京都	渡会・三重	米子・鳥取
	程野・愛媛	伊予・愛媛	白滝・愛媛	熊本・熊本

・愛媛県の製糸業は、関西エキストラ格生糸産地の一角を占める「**優等糸**」の特産地であった(石井寛治『日本蚕糸業史分析』1972年)。

・河野喜太郎家は、大洲町の17世紀以来の有力呉服商(『伊予蚕業沿革史』1926年)。程野宗兵衛家も大洲町の「国産晒生蠶製造卸商」(『全国商工人名録』1892年)。宇和島町の高畠亀太郎は大正4年に生糸商から製糸業に転換した(川東蛸弘『高畠亀太郎伝』2004年)。

・愛媛県での商人的蓄積→産業投下→所得増大→京釜鉄道投資へ